

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.6.15 第177回国会第23号

6月15日(水)、第23回の委員会が開かれました。

1 現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第82号)

- ・野田財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、五十嵐財務副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 民主、自民、公明 反対 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

網屋 信介君(民主)

- ・本法律案における租税特別措置の見直しについての基本理念を説明してほしい。
- ・政府が当初提出した平成23年度税制改正法案で主要項目の一つとして盛り込まれていた法人税5%減税措置が、本法案には含まれていないが、この項目の現在の検討状況を伺いたい。
- ・東電向け債権の減免措置が行われると、東電の債務者区分が引き下げられることになり、金融市場が混乱する懸念があるが、金融当局の見解はいかがか。
- ・原子力損害賠償支援機構法案による賠償スキームに関し、東電以外の電力会社にも負担金の拠出を求め、各社の財務状況に悪影響を与える懸念があるが、政府が後出して民間企業に負担を求めるような事例は、我が国市場への投資を消極化させることになるのではないか。

今津 寛君(自民)

- ・退陣を表明した菅内閣総理大臣について、「お辞めにならねば日本没落だ」との経団連会長のコメントに対する野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地で強い要望がある平成23年度第2次補正予算は、いつ提出するのか。また、その内容について伺いたい。
- ・税収はピーク時に約60兆円超あったが、なぜ現在の約40兆円に減少してしまったのか。
- ・円高が日本経済に及ぼす影響とその対応策について伺いたい。

齋藤 健君(自民)

- ・菅内閣総理大臣の人柄、リーダーシップについて、野田財務大臣の評価を伺いたい。
- ・財務官僚の良い点、悪い点について、野田財務大臣の認識を伺いたい。
- ・原子力損害賠償支援機構法案による賠償スキームにおいて、同法案第65条(政府による資金の交付)以外の交付国債等の機構への政府支援は、全て返済義務があるのか。

竹内 譲君(公明)

- ・3党(民主、自民、公明)の二重ローン対策案がそれぞれまとまったが、両大臣の所見を伺いたい。特に、公明党が提案する、既存の住宅ローンに対する10年間の返済猶予と利子補給は、実現できるのではないかと。今回の大震災による経済危機は「供給ショック」であり、今後は復興資金需要と供給制約を背景に金利上昇と円高が予想されるが、どのように対処していくのか。
- ・東日本大震災復興基本法案では、復興債について、「公債と区分して管理するとともに、別に法律で定める措置その他の措置を講ずることにより、あらかじめ、その償還の道筋を明らかにするものとする。」と規定しているが、これが増税を企図するものではないことを確認したい。

佐々木 憲昭君(共産)

- ・上場株式等の配当所得及び譲渡所得に対する軽減税率の再延長について、決定経緯と必要性を伺いたい。
- ・自見金融担当大臣は、我が国の3世帯に1世帯は株式を保有していると説明していたが、統計上正確ではないのではないか。

- ・この軽減税率は、限られた高所得者層にだけ恩恵をもたらす「金持ち優遇税制」であり、廃止すべきではないか。